

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鳥取県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,350,195			8,400,337	実質収支比率			6.7	9.2
市町村名	智頭町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	259,324	350,289	経常収支比率	88.3	84.9	(92.9)	(89.6)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	18,699	21,572	標準財政規模	3,594,582	3,590,286				
					近畿	×	実質収支	240,625	328,717	財政力指数	0.20	0.20				
人口	27年国調(人)	7,154	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-88,092	-81,811	公債費負担比率	12.0	11.9				
	22年国調(人)	7,718			過疎	○	積立金	151,553	1,671	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,523	第1次	22年国調	300	17年国調	425	低開発	○	積立金取崩し額	-	124,958	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,481		8.8	10.3	指数表選定	○	実質単年度収支	63,461	-205,098	実質公債費比率	11.4	11.4			
	27.01.01(人)	7,653	第2次	1.258	1.707			基準財政収入額	682,228	647,633	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,610		36.8	41.4			基準財政需要額	3,234,244	3,219,105						
	増減率(%)	-1.7	第3次	1.861	1.988			標準税収入額等	862,304	828,308						
	うち日本人(%)	-1.7		54.4	48.2			経常経費充当一般財源等	3,209,442	3,080,760						
面積(km ²)	224.70						歳入一般財源等	4,623,083	4,816,272							
人口密度(人/km ²)	32															
世帯数(世帯)	2,487															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,652,952	6,359,552					
	市区町村長	1	7,200		一般職員	119	351,407	2,953	うち公的資金	6,143,577	5,816,677					
	副市区町村長	1	6,004		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	278,502	423,975					
	教育長	1	5,624		うち技能労務職員	8	25,880	3,235	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,300		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	38,751	38,737					
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,459,673	1,308,120					
	議会議員	10	2,370		合計	120	355,240	2,960	積立金現在高	16,072	16,061					
						ラスパイレ指数			94.4	減債基金	1,153,993	1,071,569				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	智頭町国民健康保険事業特別会計	(8)	智頭町水道事業会計	(10)	智頭町簡易水道事業特別会計	(13)	鳥取県町村職員退職手当組合	(21)	サングリーン智頭					
(2)	智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	智頭町介護保険事業特別会計	(9)	智頭町病院事業会計	(11)	智頭町公共下水道事業特別会計	(14)	鳥取県町村消防災害補償組合一般会計	(22)	智頭町土地開発公社					
(3)	智頭町公共用地先行取得事業特別会計	(6)	智頭町後期高齢者医療特別会計			(12)	智頭町農業集落排水事業特別会計	(15)	鳥取県町村消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計							
		(7)	智頭町介護保険サービス事業特別会計					(16)	鳥取県東部広域行政管理組合一般会計							
								(17)	鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計							
								(18)	八頭環境施設組合							
								(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計							
								(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	721,632	11.4	721,632	20.9	普通税	721,632	100.0	28,917
地方譲与税	29,679	0.5	29,679	0.9	法定普通税	721,632	100.0	28,917
利子割交付金	1,316	0.0	1,316	0.0	市町村民税	225,907	31.3	-
配当割交付金	2,748	0.0	2,748	0.1	個人均等割	11,560	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,567	0.0	2,567	0.1	所得割	179,868	24.9	-
地方消費税交付金	138,987	2.2	138,987	4.0	法人均等割	13,662	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,817	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	433,019	60.0	28,917
自動車取得税交付金	5,050	0.1	5,050	0.1	うち純固定資産税	423,372	58.7	28,917
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,126	2.9	-
地方特例交付金	594	0.0	594	0.0	市町村たばこ税	41,580	5.8	-
地方交付税	3,034,413	47.8	2,552,016	73.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,552,016	40.2	2,552,016	73.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	482,396	7.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,936,986	62.0	3,454,589	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	19,841	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	60,987	1.0	891	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	17,395	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	542,163	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	507,414	8.0	-	-	合計	721,632	100.0	28,917
財産収入	26,019	0.4	-	-				
寄附金	6,131	0.1	-	-				
繰入金	35,485	0.6	-	-				
繰越金	350,289	5.5	-	-				
諸収入	53,429	0.8	296	0.0				
地方債	793,500	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	180,200	2.8	-	-				
歳入合計	6,350,195	100.0	3,456,332	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.7	98.0	99.8	98.0
(%)	年	99.8	99.5	100.0	99.5
		99.5	96.9	99.7	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,299,157	実質収支	17,037
病院	512,879	再差引収支	1,153
下水道	371,003	加入世帯数(世帯)	1,125
簡易水道	3,347	被保険者数(人)	1,951
上水道	-	被保険者	72
国民健康保険	82,639	1人当り	113
その他	329,289	保険料(料)収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	82,368	1.4	-	82,368	
総務費	1,035,295	17.0	30,881	800,676	
民生費	1,517,926	24.9	165,814	825,687	
衛生費	755,230	12.4	3,741	723,626	
労働費	43	0.0	-	43	
農林水産業費	872,198	14.3	268,392	479,185	
商工費	90,010	1.5	-	58,284	
土木費	411,233	6.8	205,759	291,610	
消防費	221,408	3.6	23,760	158,642	
教育費	536,290	8.8	136,770	386,721	
災害復旧費	11,320	0.2	-	-	
公債費	557,550	9.2	-	556,917	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,090,871	100.0	835,117	4,363,759	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,065,475	33.9	1,625,950	1,529,045	42.0
人件費	941,991	15.5	867,636	771,683	21.2
うち職員給	559,472	9.2	497,845	-	-
扶助費	565,934	9.3	201,397	200,445	5.5
公債費	557,550	9.2	556,917	556,917	15.3
元利償還金	557,550	9.2	556,917	556,917	15.3
内 うち元金	500,100	8.2	499,555	499,555	13.7
訳 うち利子	57,450	0.9	57,362	57,362	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,178,959	52.2	2,523,712	1,680,397	46.2
物件費	921,249	15.1	686,014	555,834	15.3
維持補修費	24,712	0.4	24,712	24,635	0.7
補助費等	1,026,701	16.9	732,944	533,588	14.7
うち一部事務組合負担金	159,378	2.6	159,345	159,345	4.4
繰出金	786,278	12.9	722,309	437,626	12.0
積立金	269,321	4.4	209,098	-	-
投資・出資金・貸付金	150,698	2.5	148,635	128,714	3.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	846,437	13.9	214,097	-	-
うち人件費	57,116	0.9	53,441	-	-
普通建設事業費	835,117	13.7	214,097	-	-
うち補助	209,893	3.4	40,738	-	-
うち単独	611,130	10.0	172,908	-	-
災害復旧事業費	11,320	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,090,871	100.0	4,363,759	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鳥取県智頭町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,343	6,084	259	241	42	6,650	
2 智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	0	-	2	
3 智頭町公共用地先取得事業特別会計	0	0	0	-	-	1	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

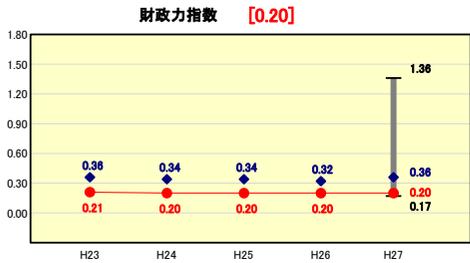
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,523	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,481	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	224.70	km ²	-	%
歳入総額	6,350,195	千円	11.4	%
歳出総額	6,090,871	千円	88.7	%
実収支	240,625	千円		
標準財政規模	3,594,582	千円		
地方債現在高	6,652,952	千円		



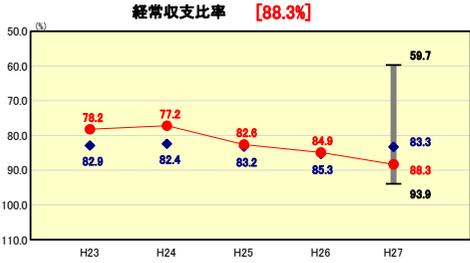
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



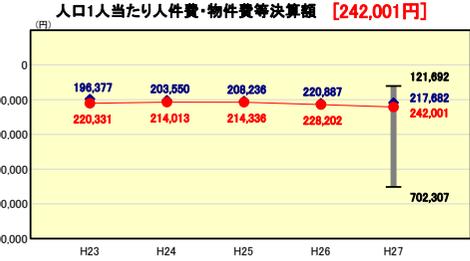
財政力指数の分析欄
 人口減少や、全国平均を大きく上回る高齢化率(平成29年2月時点38.3%)に加え、税収減等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。定員適正化計画に基づく適正な定員管理による人件費、投資的経費の抑制等歳出削減を実施するとともに、町税滞納額圧縮など徴収業務強化に取り組む。

財政構造の弾力性



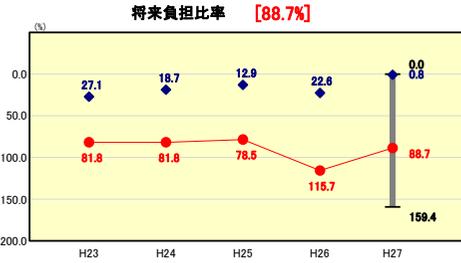
経常収支比率の分析欄
 大型事業(中学校改築、防災行政無線デジタル化)等の起債発行にともなう公債費や下水道等の積極的なインフラ整備に伴う繰出金の増加により類似団体平均を上回っている。
 公債費は、平成19年度のピークを越えて減少傾向にあるが、保育園建設事業、図書館建設事業などの新規事業により今後増加の見込みである。民営化も含めた事業見直しを進め、経常経費削減と町税等収納率向上に努め、比率の低下を図る。

人件費・物件費等の状況



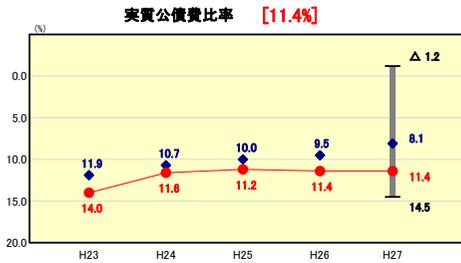
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均をやや上回っている。要因は消防ポンプ自動車等の備品購入費の増加が主であるが、今後これらの業務を含めた経費について抑制に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている。中学校改築、保育園建設事業など大規模事業が続き、今後図書館建設事業が控えているため、新規の地方債発行が見込まれる。事業実施の時期や規模等適切な検討を行い、将来負担の削減に努める。

公債費負担の状況



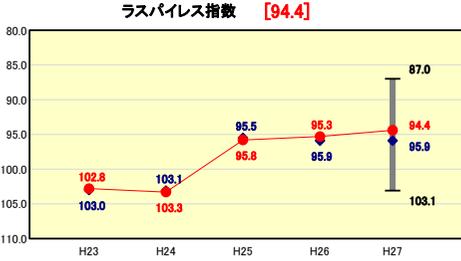
実質公債費比率の分析欄
 今後保育園建設事業や図書館建設事業などの大規模事業に伴い、比率増加が見込まれる。普通建設事業の適切な選択及び集中化を行う。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 保育園が2園あり、給食センターが直営であることから、類似団体平均を上回る職員数となっている。平成29年度から保育園の1園化が実施され、将来的に給食センターを外委託予定であり、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成25年度から給与の総合的見直しを実施され、かつ職員の退職、新規採用による若返りが進み、指数の減少傾向が見られる。引き続き人件費削減に向けた努力を行うとともに、定員適正化計画に基づく職員採用の計画的な実施を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

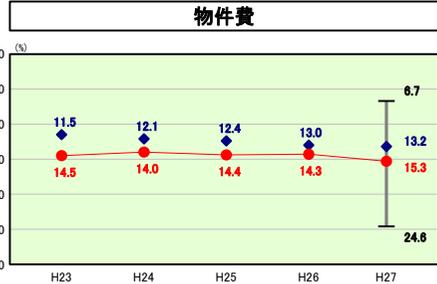
鳥取県智頭町

経常収支比率の分析

人口	7,523	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,481	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	224.70	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,350,195	千円	得米負担比率	88.7	%
歳出総額	6,090,871	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	240,625	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,594,582	千円			

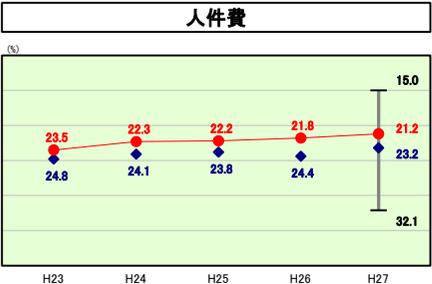


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



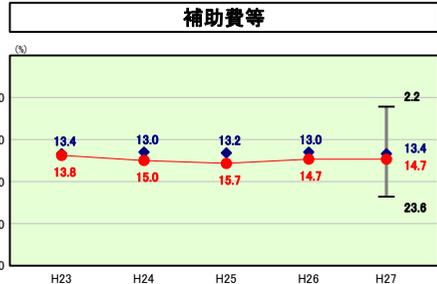
類似団体内順位 50/72 全国平均 14.3 鳥取県平均 12.6

物件費の分析欄
 防災関連の備品購入(消防ポンプ自動車等)、臨時職員雇用の増により、類似団体平均を上回っている。
 競争入札によるコスト削減を図るとともに、臨時職員の適正な配置を検討することにより、物件費削減に努める。



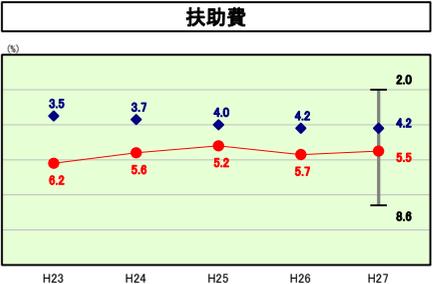
類似団体内順位 15/72 全国平均 23.3 鳥取県平均 20.4

人件費の分析欄
 特別職の給与カットにより、人件費削減に努めているが、今後大量の退職者があり、指数の増加が見込まれるため、引き続き人件費削減に向けた努力を行うとともに、職員採用の計画的な実施を進めていく。



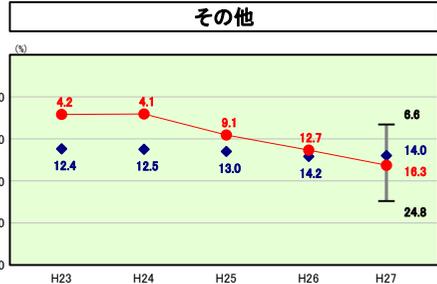
類似団体内順位 46/72 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.4

補助費等の分析欄
 比率は昨年度と同じであるが、金額としては減少している。要因は土地開発公社補助金や公共下水道事業会計への繰出金減少による。
 補助事業の適正化を図り、見直し、廃止の検討を進め、事業費削減に努める。



類似団体内順位 56/72 全国平均 11.8 鳥取県平均 9.1

扶助費の分析欄
 福祉事務所設置により類似団体平均を大きく上回っている。今後も増加が見込まれるため、適切な事業運営に努める。



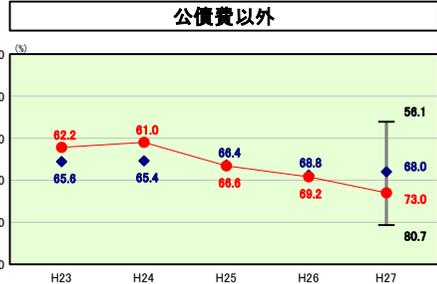
類似団体内順位 55/72 全国平均 13.2 鳥取県平均 15.5

その他の分析欄
 他会計への繰出金が年々増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。引き続き経費削減に努める。



類似団体内順位 46/72 全国平均 17.4 鳥取県平均 18.5

公債費の分析欄
 徐々に減少傾向にあるが、今後保育園建設事業や図書館建設事業等大規模事業実施に伴い、比率増加が見込まれる。普通建設事業の適切な選択及び集中化を行い、PPP/PFIなど民間活力を使った公共施設利活用を検討し、起債に頼らない普通建設事業を推進していく。



類似団体内順位 53/72 全国平均 72.6 鳥取県平均 69.0

公債費以外の分析欄
 物件費及び繰出金が増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。各費目で健全化を図り、普通会計の負担額抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県智頭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

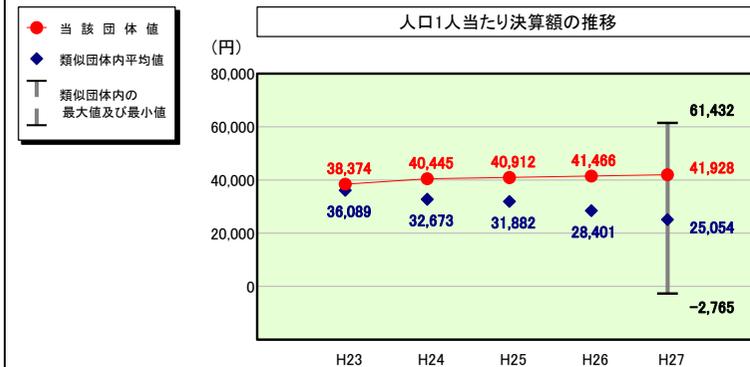
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	941,991	125,215	105,093	19.1
賃金(物件費)	150,762	20,040	11,546	73.6
一部事務組合負担金(補助費等)	105,211	13,985	13,382	4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,360	3,371	5,712	▲41.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,116	7,592	2,855	165.9
▲退職金	▲124,494	▲16,548	▲10,245	61.5
合計	1,155,946	153,655	129,801	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.95	12.01	3.94
ラスパイレズ指数	94.4	95.9	▲1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

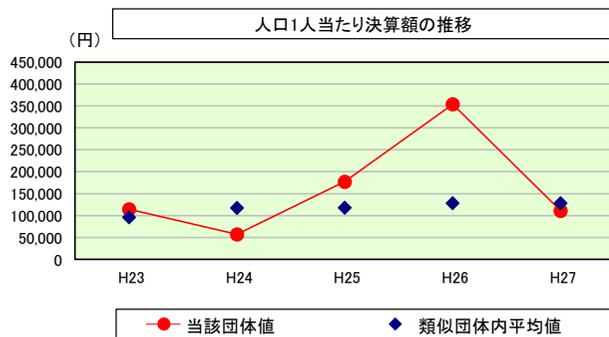


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,004	74,040	66,201	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	553,845	73,620	21,827	237.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,697	890	5,334	▲83.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,051	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲7,906	▲1,051	▲2,306	▲54.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲794,219	▲105,572	▲67,056	57.4
合計	315,421	41,928	25,054	67.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

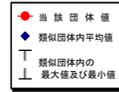
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	912,686	114,601	▲52.1	96,333	▲27.9	▲24.2
うち単独分	292,802	36,766	80.0	57,060	▲1.5	81.5
H24	452,459	57,390	▲49.9	117,673	22.2	▲72.1
うち単独分	305,963	38,808	5.6	62,359	9.3	▲3.7
H25	1,381,110	177,247	208.8	118,223	0.5	208.3
うち単独分	353,421	45,357	16.9	57,106	▲8.4	25.3
H26	2,708,258	353,882	99.7	128,485	8.7	91.0
うち単独分	532,684	69,605	53.5	62,765	9.9	43.6
H27	835,117	111,009	▲68.6	128,611	0.1	▲68.7
うち単独分	611,130	81,235	16.7	61,552	▲1.9	18.6
過去5年間平均	1,257,926	162,826	27.6	117,865	0.7	26.9
うち単独分	419,200	54,354	34.5	60,168	1.5	33.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

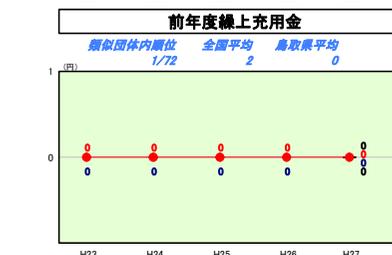
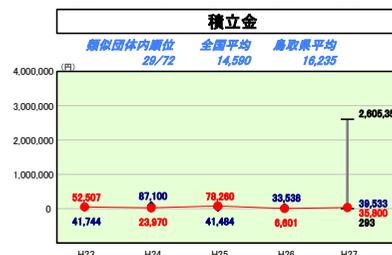
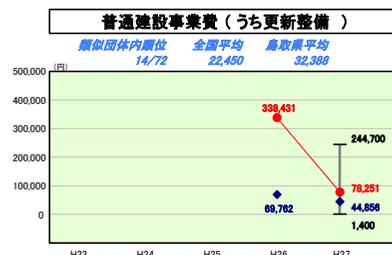
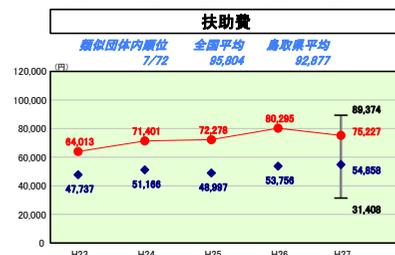
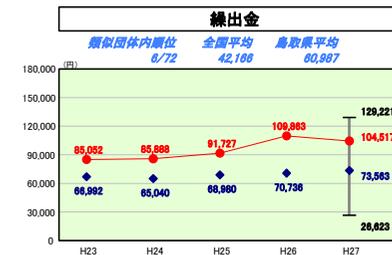
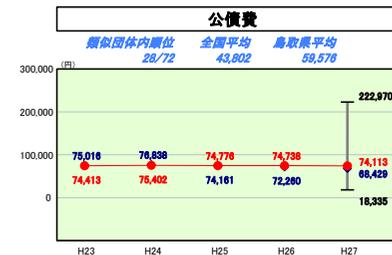
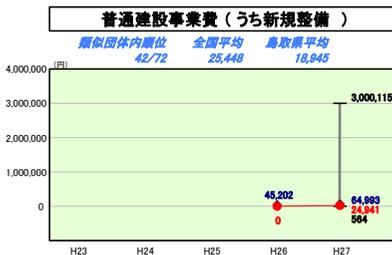
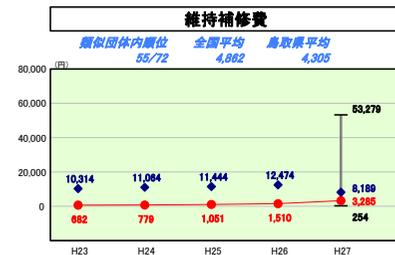
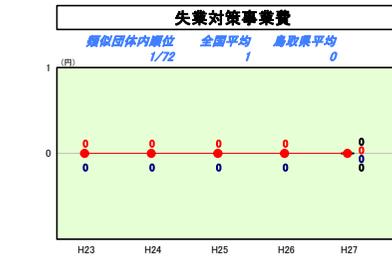
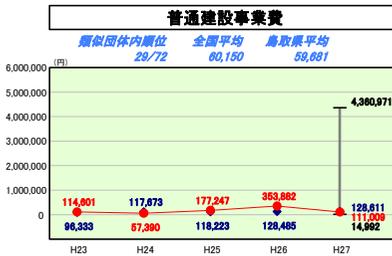
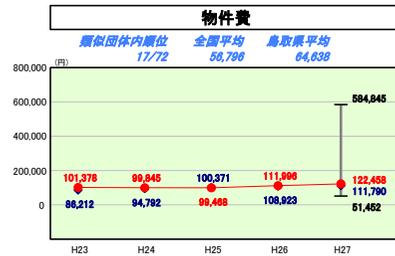
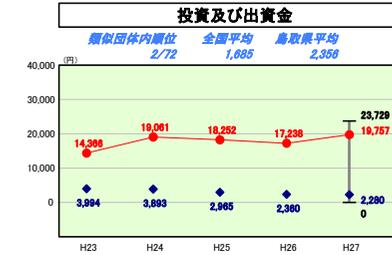
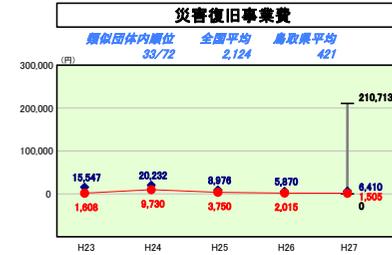
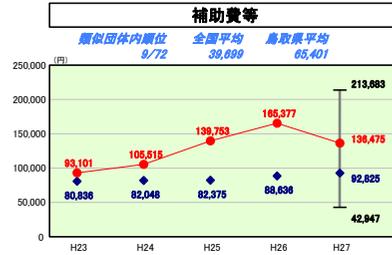
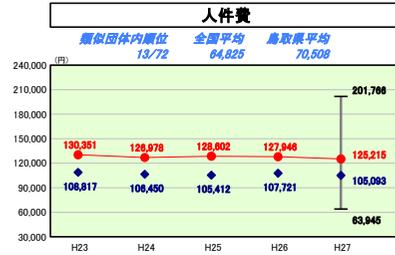
平成27年度

鳥取県智頭町

人口	7,523人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,481人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	224.70km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	6,350,195千円	実質負担比率	88.7%
歳出総額	6,090,871千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	240,625千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	3,594,582千円		
地方債現在高	6,652,952千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人口減少の影響により、全体的に類似団体平均を上回っている。また高齢化率が全国平均より高く、福祉事務所を設置しているため、扶助費は大幅に上回っている。
 病院事業や国保、介護、後期高齢者特別会計への繰出金額が高水準で、特に大きく平均を上回っている。
 適正な人員配置計画や、経常経費の抑制、投資的経費の効果的な配分等を行い、一人当たりのコストを削減していくよう努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

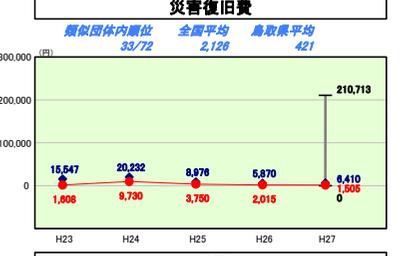
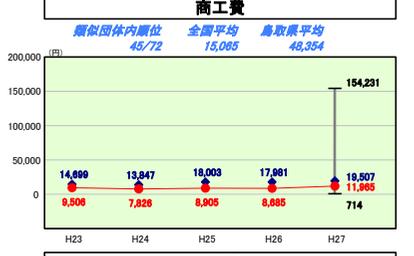
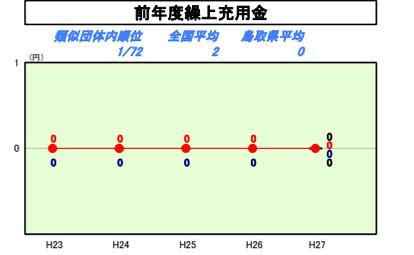
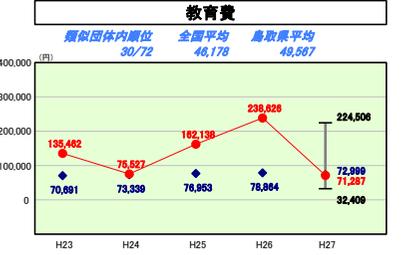
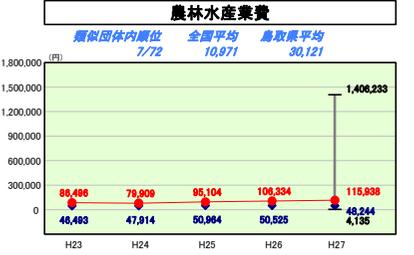
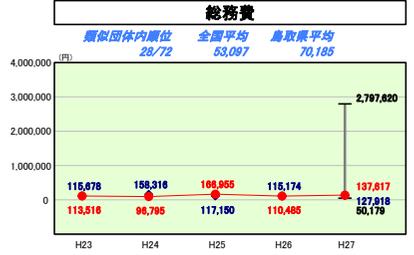
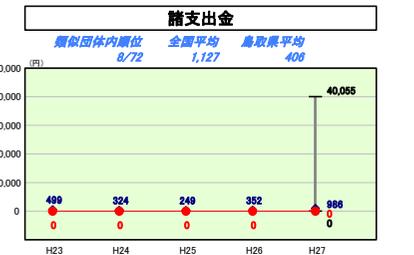
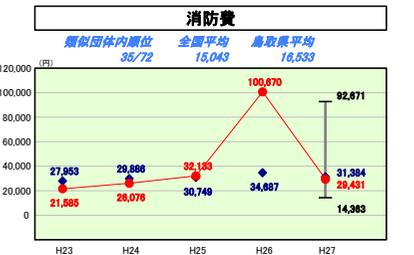
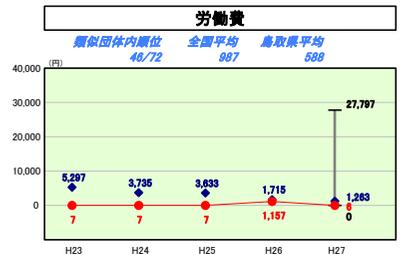
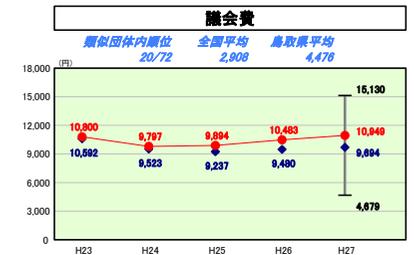
平成27年度

鳥取県智頭町

人口	7,523人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,481人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	224.70km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	6,350,195千円	将来負担比率	88.7%
歳出総額	6,090,871千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	240,625千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	3,584,582千円		
地方債現在高	6,652,952千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



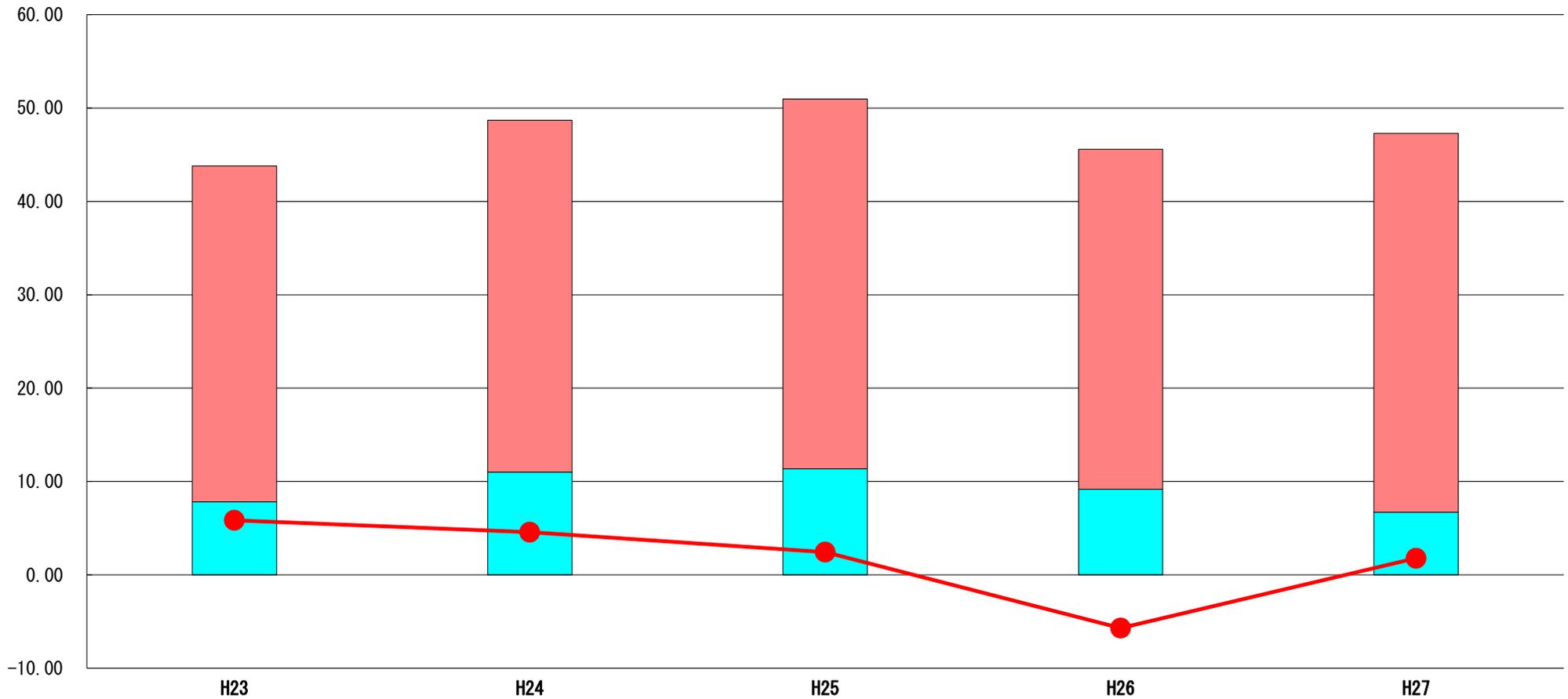
目的別歳出の分析
 病院事業への繰出があるため、衛生費のコストが類似団体平均を大きく上回っている。
 また、大規模事業の完了(中学校建築、防災行政無線デジタル化)により、消防費、教育費が昨年度と比較して大きく減額されている。
 その他については概ね類似団体平均と同程度となっているが、引き続き人口減少が見込まれるため、それぞれの経費節減に努め、コスト削減を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

鳥取県智頭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		36.00	37.69	39.62	36.43	40.61
 実質収支額		7.81	11.00	11.36	9.16	6.69
 実質単年度収支		5.84	4.57	2.43	▲ 5.71	1.77

分析欄

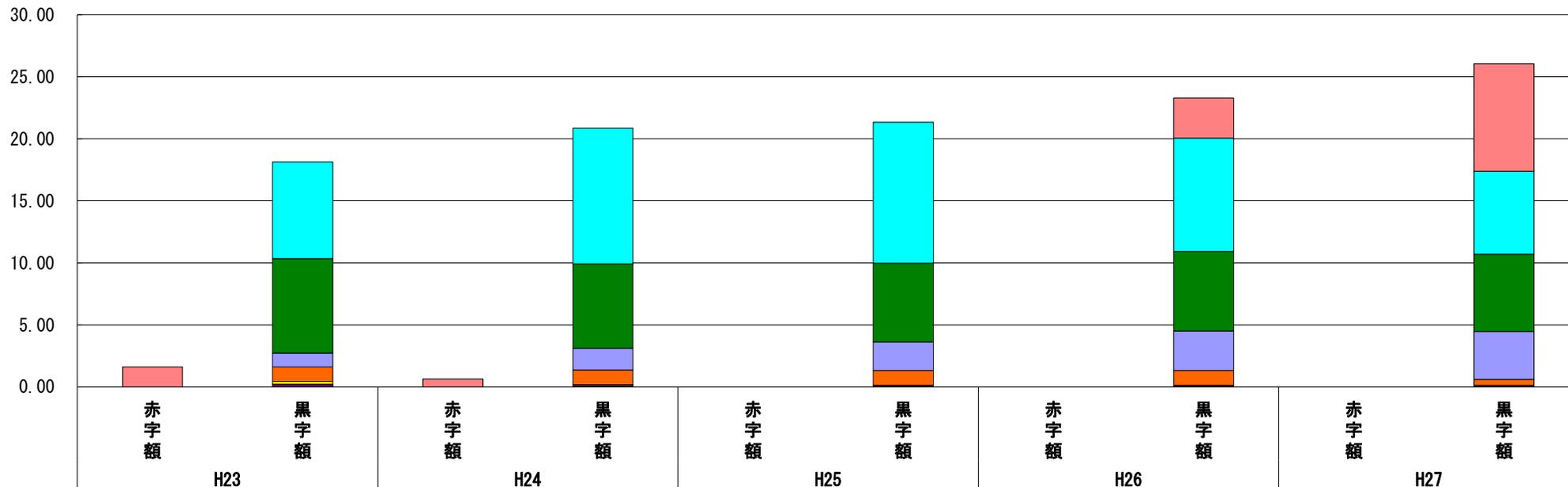
財政調整基金を積み立てることができたため、実質単年度収支がプラスに転じている。
 今後図書館建設等の大規模事業が控えているため、これまで以上に事業規模の整理等を行い、適切な事業実施と歳出削減に努め、実質収支増を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鳥取県智頭町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
智頭町病院事業会計		▲ 1.62	▲ 0.63	0.00	3.24	8.64
一般会計		7.79	10.96	11.35	9.14	6.69
智頭町水道事業会計		7.62	6.80	6.35	6.39	6.24
智頭町介護保険事業特別会計		1.10	1.75	2.30	3.20	3.86
智頭町国民健康保険事業特別会計		1.17	1.18	1.20	1.19	0.47
智頭町公共下水道事業特別会計		0.24	0.08	0.08	0.08	0.08
智頭町農業集落排水事業特別会計		0.19	0.07	0.05	0.05	0.05
智頭町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

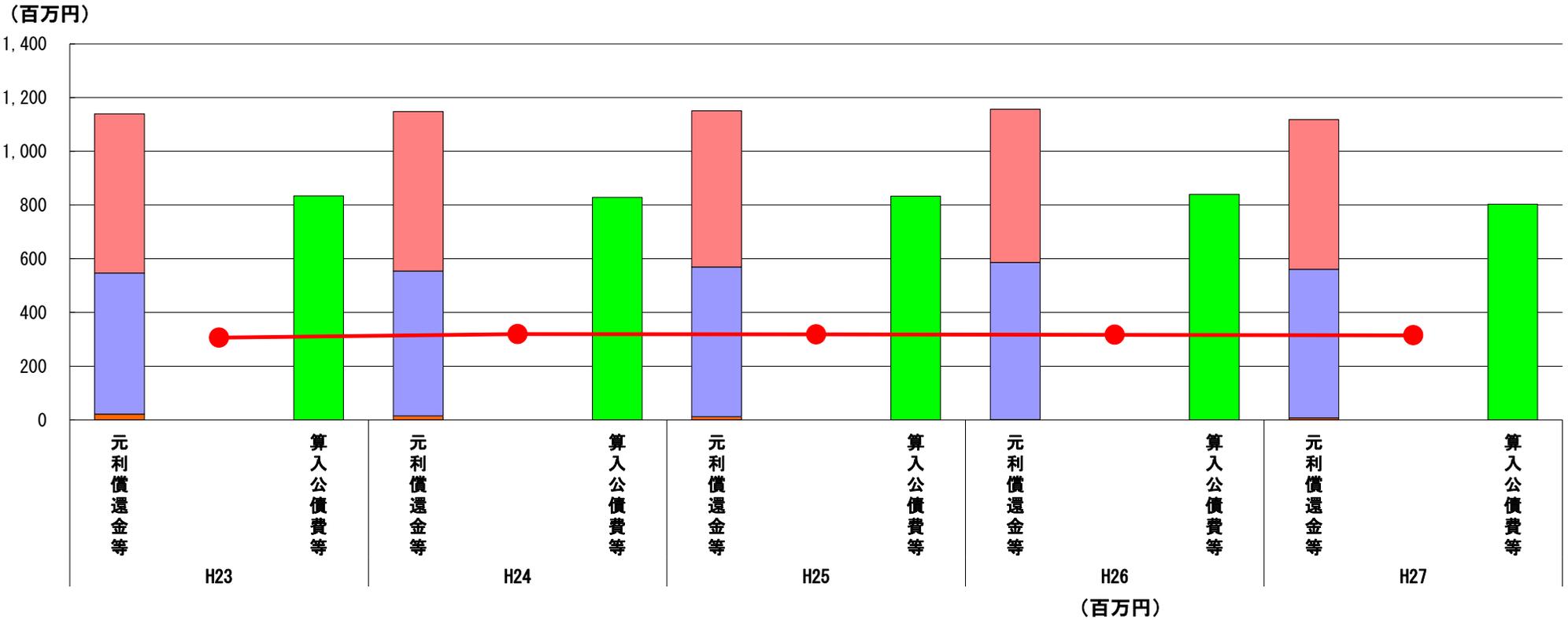
連結実質赤字額はなく、全体的に良好な状態である。
 病院事業会計は平成21年度からの智頭病院改革プランに基づき、新たな起債を抑制した結果と、入院患者の病床利用率を90%以上に維持した結果、平成26年度からプラスに転じている。
 介護保険事業特別会計は、平成22年度から介護保険料を改正して上げているが、給付が予想より増加しておらず、黒字比率が増加している。
 国民健康保険事業特別会計は、給付費はほぼ変動ないが、税収の減により黒字比率が減少している。
 水道、公共下水道、農業集落排水、後期高齢事業は大きく変動なく推移している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県智頭町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		593	594	582	571	557
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		526	539	557	585	554
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	15	12	1	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		834	829	833	840	803
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		306	319	318	317	315

分析欄

例年ほぼ横ばいとなっているが、保育園建設、図書館建設など大規模事業の実施による増加が見込まれるため、適切な事業実施の検討を行い、規模の整理縮小を図り、現在水準維持に努める。

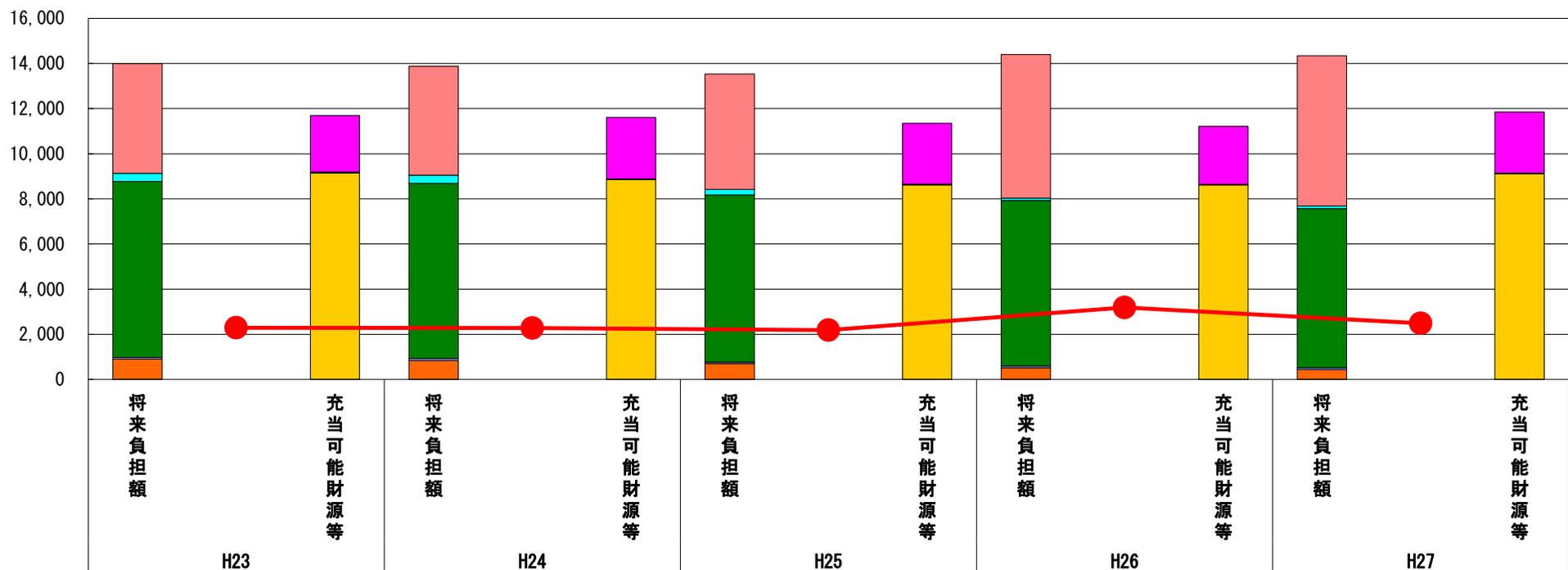
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県智頭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,857	4,829	5,118	6,360	6,653
	債務負担行為に基づく支出予定額		360	362	250	110	110
	公営企業債等繰入見込額		7,801	7,761	7,394	7,331	7,056
	組合等負担等見込額		69	92	80	79	83
	退職手当負担見込額		898	833	697	516	432
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,500	2,711	2,699	2,560	2,704
	充当可能特定歳入		51	42	38	34	32
	基準財政需要額算入見込額		9,141	8,850	8,615	8,613	9,114
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,293	2,274	2,187	3,190	2,485

分析欄

平成27年度は充当可能財源として財政調整基金の積み立てと緊急防災・減災事業債の基準財政需要額見込み増があり、将来負担額が起債の償還完了や退職手当負担見込額減によるやや減少しているため、やや改善が見られる。

今後は事業規模の適切な検討、起債の圧縮、職員定数管理等を推進し、将来負担費率の更なる改善を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県智頭町

人口	7,523	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,481	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	224.70	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,350,195	千円	将来負担比率	88.7	%
歳出総額	6,090,871	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	240,625	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,594,582	千円			
地方債現在高	6,652,952	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	-------------------------------	--	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び、実質公債費率は小学校改築、中学校建設、防災無線デジタル化といった大規模事業が続いたため、類似団体と比較して数値が高くなっている。また、今後は保育園建設事業、図書館建設事業などの新規事業により増加の見込みである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>81.8</td> <td>81.8</td> <td>78.5</td> <td>115.7</td> <td>88.7</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.0</td> <td>11.6</td> <td>11.2</td> <td>11.4</td> <td>11.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>27.1</td> <td>18.7</td> <td>12.9</td> <td>22.6</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.9</td> <td>10.7</td> <td>10.0</td> <td>9.5</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	81.8	81.8	78.5	115.7	88.7	実質公債費比率	14.0	11.6	11.2	11.4	11.4	類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	81.8	81.8	78.5	115.7	88.7																												
	実質公債費比率	14.0	11.6	11.2	11.4	11.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8																												
	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県智頭町

人口	7,523	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,481	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	224.70	km ²	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,350,195	千円	将来負担比率	88.7	%
歳出総額	6,060,871	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	240,625	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,594,582	千円			
地方債残存高	6,652,952	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県智頭町

人口	7,523	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,481	人 (H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	224.70	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,350,195	千円	将来負担比率	88.7	%
歳出総額	6,060,871	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	240,625	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,594,582	千円			
地方債残高	6,652,952	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖